

地 域 経 済 動 向

平成 24 年 2 月 27 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

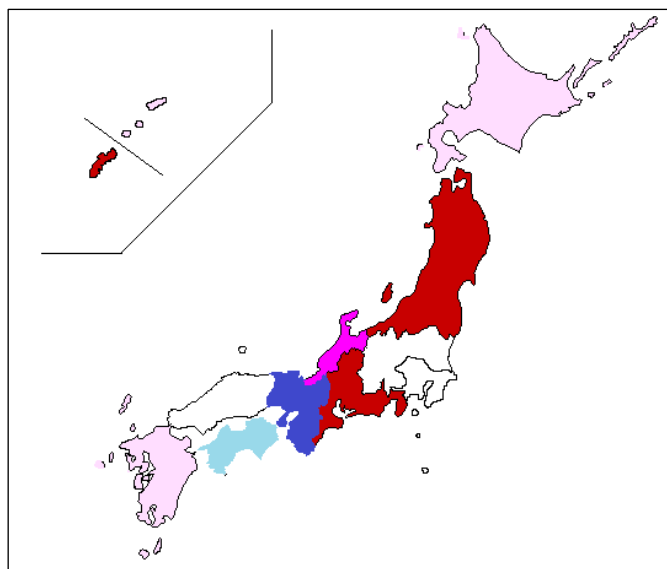
1 概況







(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・東北地域は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。
- ・北関東地域は、足踏み状態となっている。
- ・南関東地域は、足踏み状態となっている。
- ・東海地域は、持ち直している。
- ・北陸地域は、緩やかに持ち直している。
- ・近畿地域は、弱まっている。
- ・中国地域は、足踏み状態となっている。
- ・四国地域は、弱含んでいる。
- ・九州地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・沖縄地域は、持ち直している。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。



- | | |
|---|---------------------------|
|  | ・持ち直している - 東北、東海、沖縄 |
|  | ・緩やかに持ち直している - 北陸 |
|  | ・持ち直しの動きがみられる - 北海道、九州 |
|  | ・足踏み状態となっている - 北関東、南関東、中国 |
|  | ・弱含んでいる - 四国 |
|  | ・弱まっている - 近畿 |

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（持ち直している、緩やかに持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成24年2月)の前回調査(平成23年11月)との比較

上方に変更した地域・・・3地域(南関東、九州、沖縄)

下方に変更した地域・・・1地域(近畿)

変更の無かった地域・・・7地域(北海道、東北、北関東、東海、北陸、中国、四国)

各地域の景況判断は、南関東、九州、沖縄では鉱工業生産、消費などを理由として、上方修正となった。

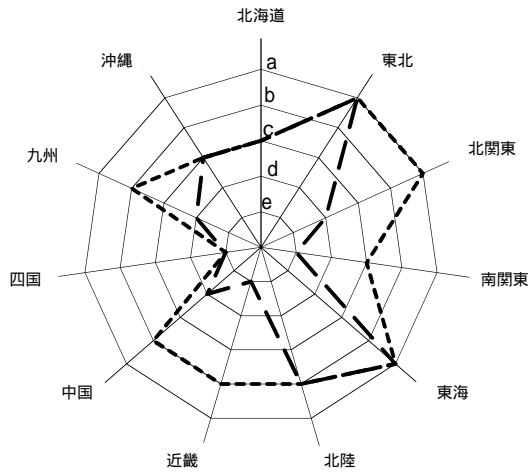
近畿では、鉱工業生産などを理由として、下方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直している (東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している)											
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											
足踏み状態となっている											
弱含んでいる											
弱まっている											

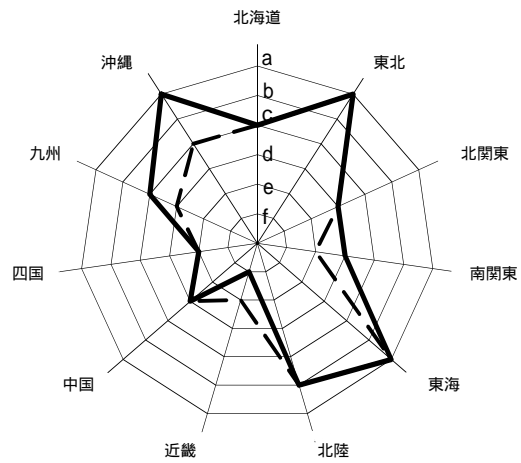
(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成23年11月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)

前々回 前回



前回 今回



—— 前回判断(平成23年11月) - - - - 前々回判断(平成23年8月)

—— 今回判断(平成24年2月) - - - - 前回判断(平成23年11月)

- a: 持ち直している
(東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している)
- b: 緩やかに持ち直している
- c: 持ち直しの動きがみられる
- d: 足踏み状態となっている
- e: 弱含んでいる

- a: 持ち直している
(東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している)
- b: 緩やかに持ち直している
- c: 持ち直しの動きがみられる
- d: 足踏み状態となっている
- e: 弱含んでいる
- f: 弱まっている

(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	11月 (前回)	持ち直しの動き がみられる	東日本大震災の影響 により、依然として 厳しい状況にあるも の、持ち直してい る	足踏み状態と なっている	弱含んでいる	持ち直している
	2月 (今回)	持ち直しの動き がみられる	東日本大震災の影響 により、依然として 厳しい状況にあるも の、持ち直してい る	足踏み状態と なっている	足踏み状態と なっている	持ち直している
		⇒	⇒	⇒	↑	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	持ち直しの動き がみられる	東日本大震災の影響 が残るものの、 持ち直している	おおむね横ばいとなっている		持ち直している
	2月	持ち直しの動き がみられる	東日本大震災の影響 が残るものの、 持ち直している	おおむね横ばいとなっている		持ち直している
個人消費	11月	おおむね横ばい となっている	おおむね横ばい となっている	おおむね横ばい となっている	弱含んでいる	おおむね横ばい となっている
	2月	おおむね横ばい となっている	おおむね横ばい となっている	持ち直しの動き がみられる	持ち直しの動き がみられる	持ち直しの動き がみられる
雇用情勢	11月	厳しい状況にあ るものの、持ち 直しの動きがみ られる	東日本大震災の影響 により、厳しい状況 にあるものの、持ち 直しの動きがみら れる	持ち直しの動き がみられる	厳しい状況にあ るものの、持ち 直しの動きがみ られる	持ち直している
	2月	厳しい状況にあ るものの、持ち 直しの動きがみ られる	東日本大震災の影響 により、厳しい状況 にあるものの、持ち 直している	厳しい状況にあ るものの、持ち 直しの動きがみ られる	厳しい状況にあ るものの、持ち 直しの動きがみ られる	持ち直している

(注) ⇒は上方に判断を変更、⇒は変更なし、⇓は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに持ち直している	弱含んでいる	足踏み状態となっている	弱含んでいる	足踏み状態となっている	持ち直しの動きがみられる
緩やかに持ち直している	弱まっている	足踏み状態となっている	弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
⇒	↓	⇒	⇒	↑	↑
緩やかに持ち直している	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる
緩やかに持ち直している	緩やかに減少している	おおむね横ばいとなっている	弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる
持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある
持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

2 分野別の動き

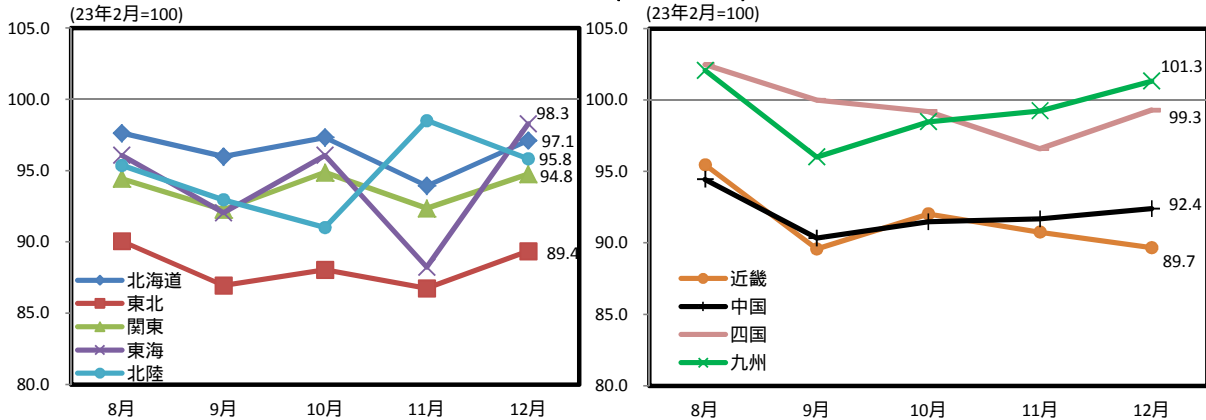
<生産> 九州等で持ち直しの動きがみられる一方で、近畿では緩やかな減少となった鉱工業生産

○鉱工業生産について、東日本大震災前の平成23年2月の水準を100として10～12月期の動きをみると、10月には、震災からのサプライチェーンの立て直しなどにより、東海、関東、近畿等、多くの地域で上昇したが、11月には、主としてタイの洪水被害の影響による部品調達難等から、東海、関東などで比較的大きな幅の低下となった。しかしながら、一転して12月には、生産の挽回を図るための増産が相次ぎ、東海、関東などにおいて上昇した（図表1）。10～12月の期間全体についてみると、九州では3か月連続で上昇するなど、九州等で持ち直しの動きがみられたのに対し、近畿では7～9月期と比較して▲3.0%の低下となるなど緩やかな減少となった。

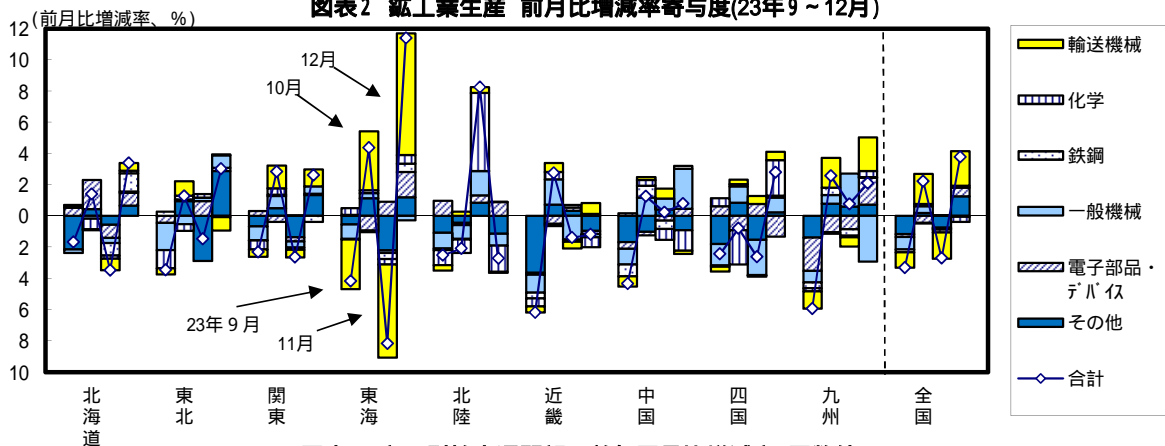
○これらの生産の動きについて業種別の寄与度をみると、たとえば、輸送機械については、11月に東海・関東・九州等がタイの洪水被害の影響を大きく受けて生産を減少させたのに対し、中国・四国地方では逆に生産が増加するなど、タイの洪水被害の生産体制への影響が地域によって大きく異なっていたことがわかる（図表2）。

○なお、商品別の輸出の動向を前年同月比でみると、海外経済の回復の弱さ等から、化学製品、電気機器等の業種を中心に前年と比較して大きく低下しており、輸送用機器についても、11月の生産の落ち込みの影響により12月にマイナスに転じるなど、引き続き厳しい状況にある（図表3）。

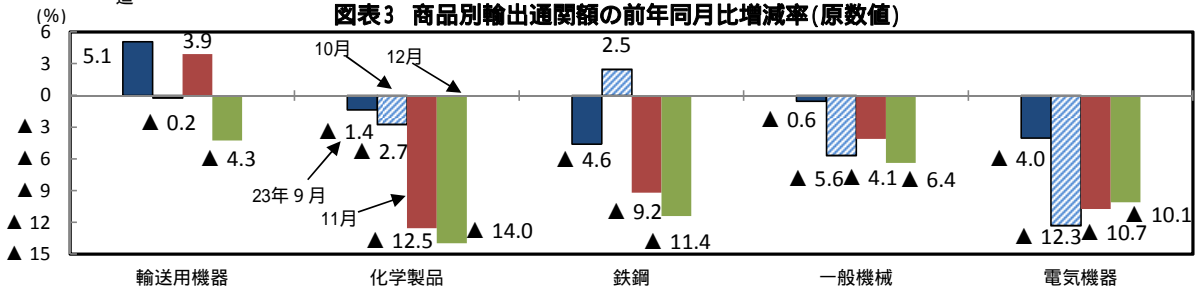
図表1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



図表2 鉱工業生産 前月比増減率寄与度(23年9～12月)



図表3 商品別輸出通関額の前年同月比増減率(原数値)



(出所)図表1、2:経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。

図表3:財務省「貿易統計」により作成。

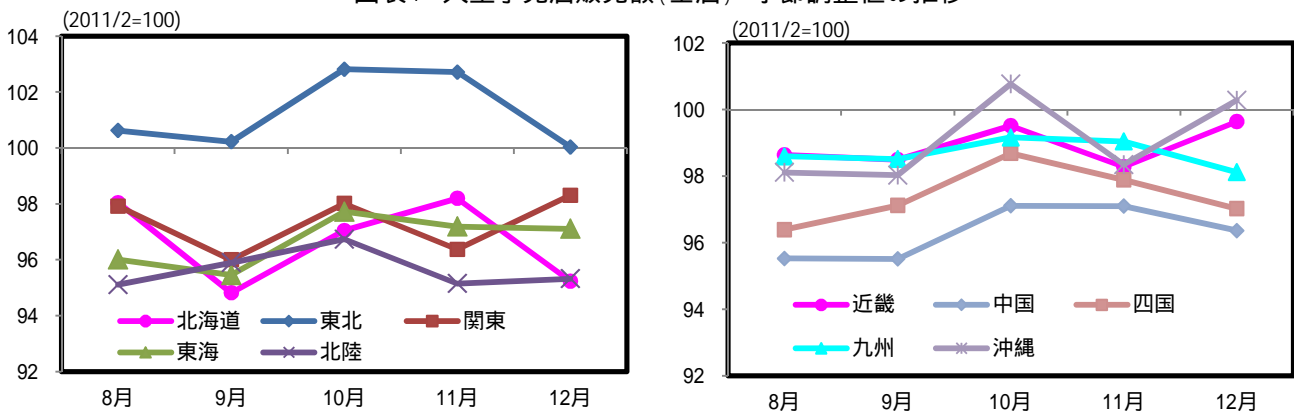
<消費> 関東、東海、沖縄等で持ち直しの動きがみられる個人消費

大型小売店販売額について、震災前の平成23年2月の水準を100として10~12月期の動きをみると、10月には、大きく落ち込んだ9月の反動からすべての地域において上昇したものの、11月には一転して北海道を除くすべての地域において低下した。また、12月には、北関東、沖縄、近畿で上昇したものの、北海道、東北等では低下するなど、地域によってばらつきが見られた(図表1)。10~12月の期間全体についてみると、関東、東海、沖縄等では総じて持ち直しの動きとなった。

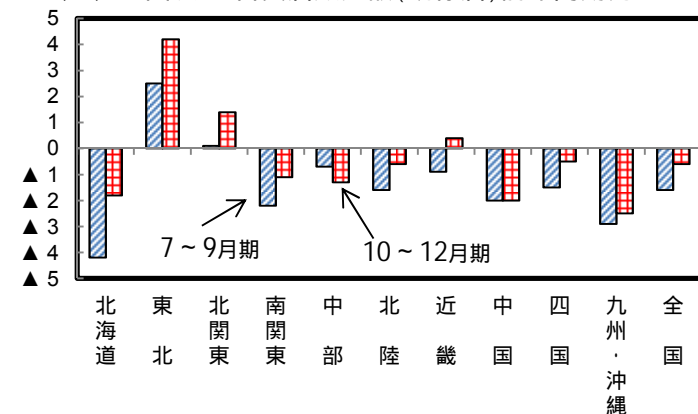
このうち、百貨店販売額(既存店)について、7~9月期と10~12月期の地域別の売上げを前年同期比でみると、10~12月期には、九州、中国をはじめとする各地域において前年比マイナスとなっている一方で、東北、北関東、近畿では前年比プラスとなった(図表2)。また、商品別の動向について、前年比売上高の商品別寄与度(全店ベース)でみると、11月は例年に比べて比較的高温であったことから重衣料など衣料品の売上げが低下に寄与し、12月は逆に低温であったことから上昇に寄与したことがわかる(図表3)。

10~12月の乗用車新規登録・届出台数をみると、東日本大震災からの生産の持ち直しによる受注残の解消等により、北海道、北関東、南関東、東海等で自動車の販売が好調であった(図表4)。

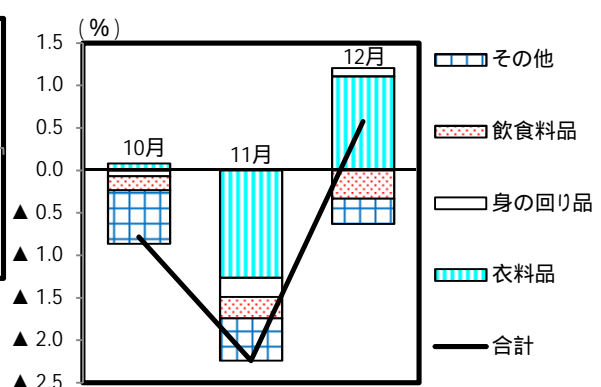
図表1 大型小売店販売額(全店) 季節調整値の推移



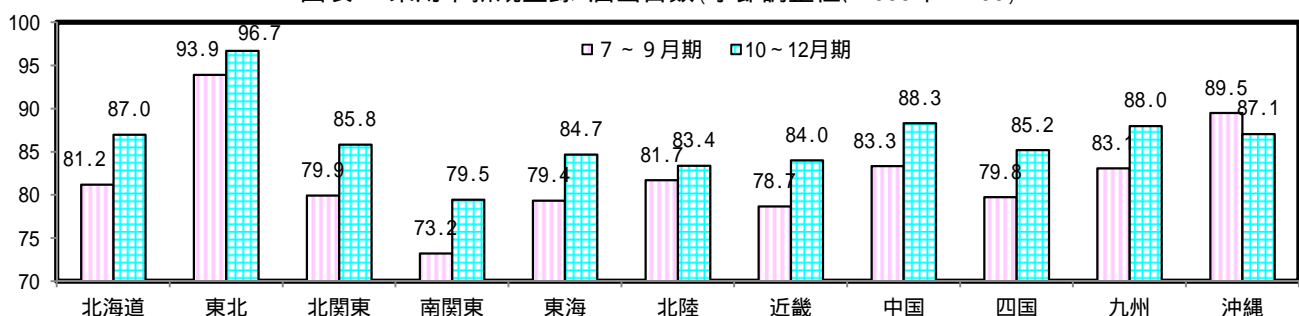
図表2 百貨店販売額(既存店)前年同期比



図表3 百貨店販売額(全店)前年比寄与度



図表4 乗用車新規登録・届出台数(季節調整値、2005年 = 100)

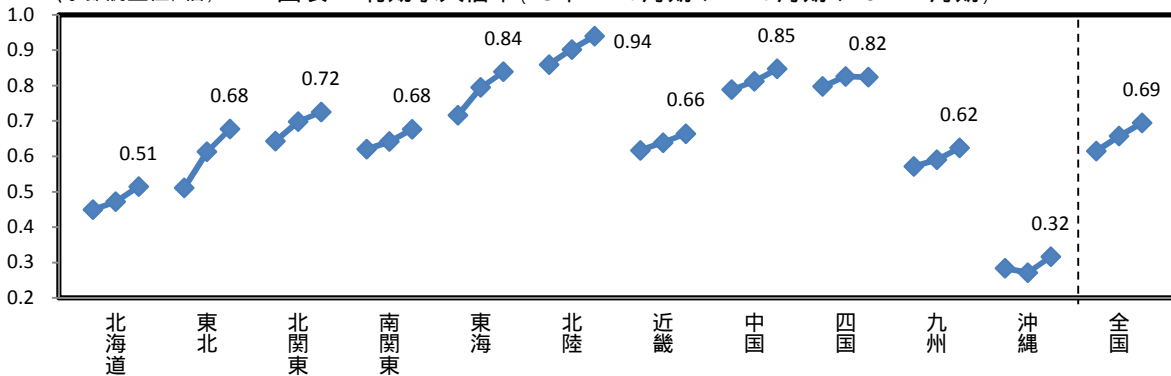


(備考) 経済産業省、各経産局「商業販売統計」「大型小売店販売額」、(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」より作成。季節調整値は内閣府にて作成。

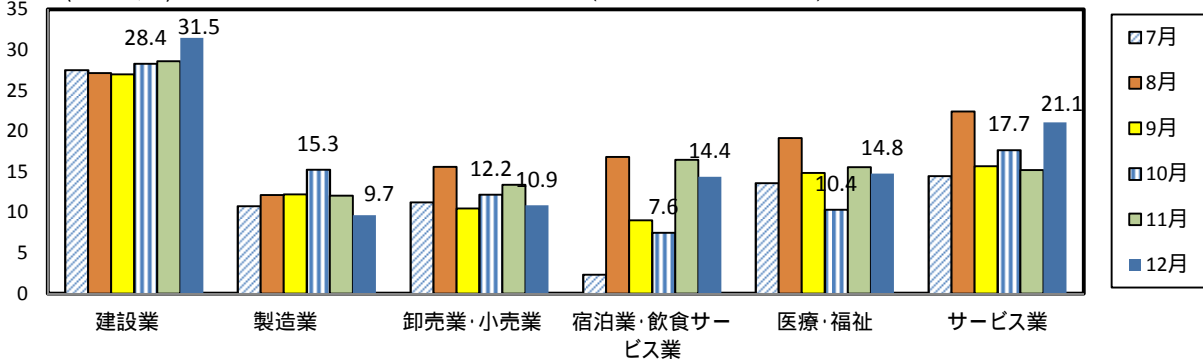
<雇用> 東北、沖縄等で持ち直しが見られる雇用情勢

有効求人倍率は、東日本大震災後の平成23年4～6月期と10～12月期を比較すると、全ての地域で10～12月期において上昇しており、特に東北、東海の上昇幅は大きくなっている。また、沖縄でも7～9月期から10～12月期にかけて上昇しており、雇用のミスマッチ等に留意する必要があるものの、全国的には持ち直しの動きがみられる（図表1）。新規求人数について10～12月の動きをみると、地域別にみても全ての地域で増加するなど、雇用情勢に持ち直しの動きがみられる。業種別にみると、建設業を中心として幅広い業種で増加しているが、製造業については、伸びが鈍化しつつある（図表2）。完全失業率（原数値）について、23年10～12月期の前年同期差をみると、全ての地域で低下した。しかし、東北、近畿、九州・沖縄等では、10～12月期の水準が4.5%以上となっているなど、これらの地域では雇用情勢は依然として厳しい状況にあることが分かる（図表3）。

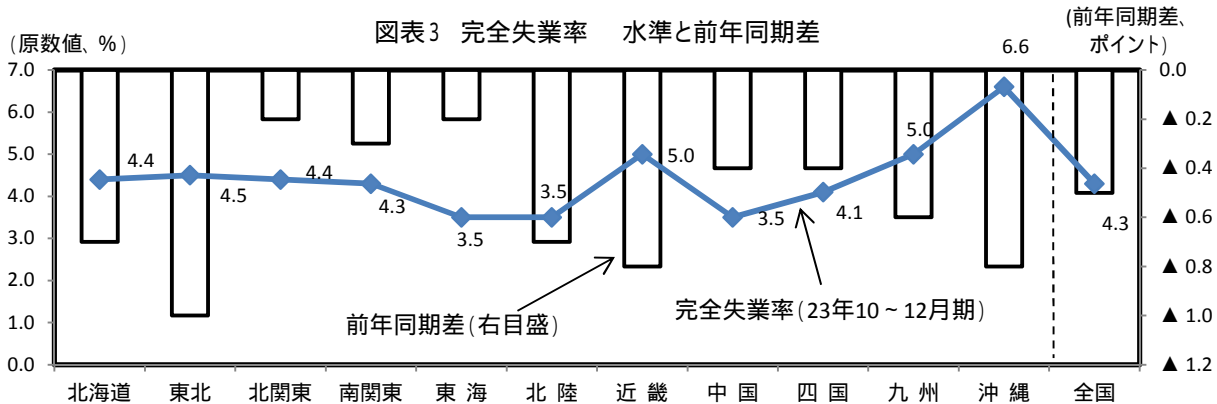
図表1 有効求人倍率(23年4～6月期→7～9月期→10～12月期)



図表2 産業別新規求人数(パートタイムを含む) 前年同月比

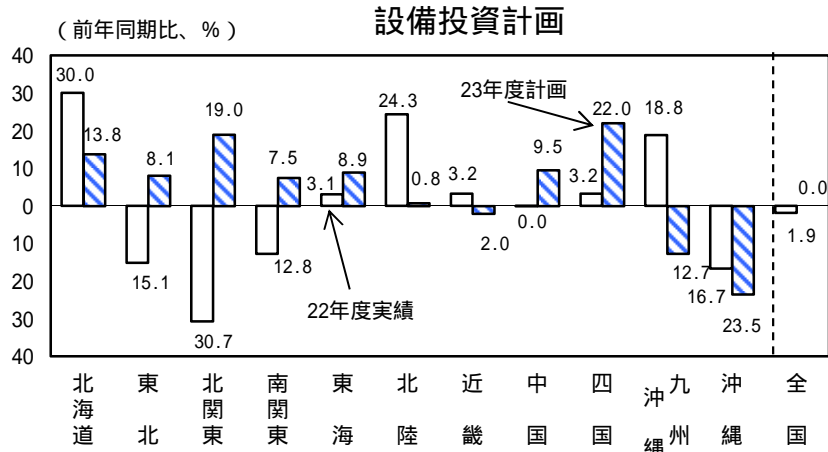


図表3 完全失業率 水準と前年同期差

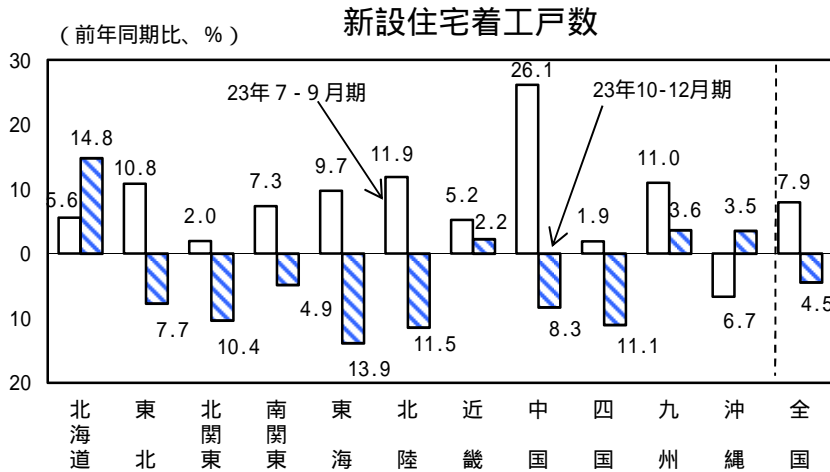


(出所)図表1、2:厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表3:総務省「労働力調査」により作成。

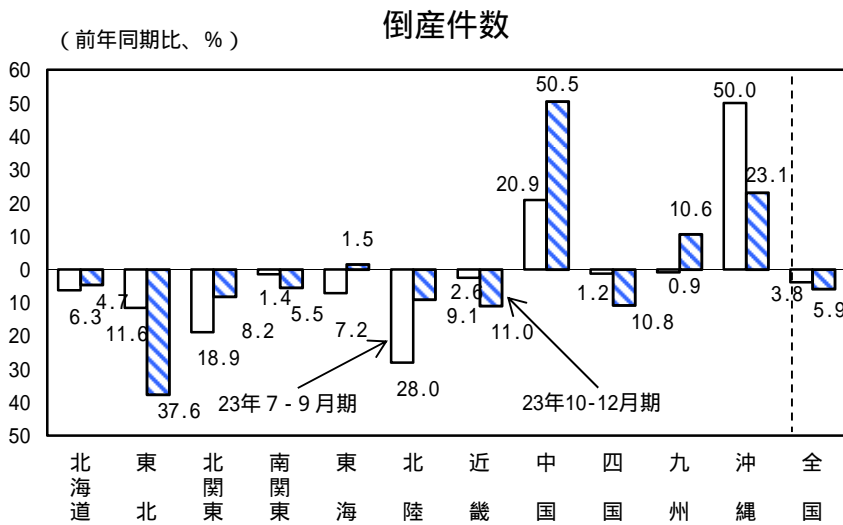
その他の指標の動き



(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」(23年12月)により作成。
 ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、
 南関東は神奈川県。
 22年9月調査よりリリース会計対応ベースに変更。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」により作成。